



平成20年3月期

決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 内海造船株式会社

上場取引所 東証二部・大証二部

コ-ド番号 7018

URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>

代表者(役職名)代表取締役社長(氏名)嶋末幸雄

問合せ先責任者(役職名)執行役員管理本部長(氏名)磯田正道 TEL (0845) 27 - 2111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日

配当支払開始予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	37,433	(45.8)	2,121	(108.7)	2,023	(141.7)	919	(115.6)
平成19年3月期	25,667	(4.6)	1,016	(13.1)	836	(22.9)	426	(48.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成20年3月期	40 82	- -	17.9	5.4	5.7
平成19年3月期	19 12	- -	9.4	2.6	4.0

(参考)持分法投資損益 平成20年3月期 -百万円 平成19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成20年3月期	39,290	5,512	14.0	244 82
平成19年3月期	35,252	4,775	13.5	212 08

(参考)自己資本 平成20年3月期 5,512百万円 平成19年3月期 4,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期	4,936	1,552	1,949	5,889
平成19年3月期	2,522	1,255	469	4,455

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成19年3月期	-	6 00	6 00	135	31.4	3.0
平成20年3月期	-	15 00	15 00	337	36.7	6.6
平成21年3月期(予想)	-	15 00	15 00		27.7	

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	23,800	(42.1)	1,650	(167.9)	1,590	(178.9)	850	(292.0)	37 75
通 期	42,000	(12.2)	2,390	(12.7)	2,290	(13.2)	1,220	(32.7)	54 18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 (注) 詳細は、12 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式含む) 平成 20 年 3 月期 22,530,000 株 平成 19 年 3 月期 22,530,000 株
 期末自己株式数 平成 20 年 3 月期 14,532 株 平成 19 年 3 月期 11,428 株
 (注) 1 株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 20 年 3 月期	36,591	(47.7)	2,010	(113.0)	1,912	(148.7)	860	(113.9)
平成 19 年 3 月期	24,779	(4.6)	944	(1.6)	768	(7.7)	402	(14.8)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成 20 年 3 月期	38	22	-	-
平成 19 年 3 月期	18	04	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 20 年 3 月期	38,830	5,386	13.9	239	22
平成 19 年 3 月期	34,947	4,708	13.5	209	08

(参考) 自己資本 平成 20 年 3 月期 5,386 百万円 平成 19 年 3 月期 4,708 百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期累計期間	23,000	(40.8)	1,640	(186.7)	1,580	(200.2)	840	(335.6)	37	31
通 期	41,000	(12.0)	2,380	(18.4)	2,280	(19.2)	1,210	(40.6)	53	74

上記の連結・個別の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 3 ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の当社グループの経営状況は、当社の基幹事業である新造船部門におきましては、鋼材をはじめ資機材の高騰が続き、売上船についても受注時に見込んだ費用を上回る勢いで推移しました。

その対策として、全部門で費用節減の努力を行い、生産性向上のための設備投資の効果が相まって、計画を上回るコストダウンを達成することが出来ました。

また修繕船部門におきましても、海運市況が好調で受注環境は改善されましたが、慢性的な過当競争の状況にあり、慎重な受注と徹底的なコスト削減により堅調な事業運営を行いました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、374 億 33 百万円（前期比 45.8%増）となりました。

損益は、営業利益 21 億 21 百万円（前期比 108.7%増）、経常利益 20 億 23 百万円（前期比 141.7%増）、当期純利益 9 億 19 百万円（前期比 115.6%増）となり、前期に比し増収増益の決算となりました。

増収の要因は、当社の基幹事業である船舶事業の新造船売上隻数が 1 隻（7 隻 8 隻）増加したことと、前期に比べて船型が大型化したこととあります。

増益の要因は、受注一貫体制（営業、設計、資材、現業）の充実によるコスト競争力の強化と、因島工場の本格稼働による収益向上、新造船は全て円建て契約であり、円高による為替リスクの回避等とあります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．船舶事業

新造船工事は、原油・鋼材・非鉄金属等資材費の高騰によるコストアップの状況の中、戦略的な資材費対策、投資設備の有効的な活用による業容の拡大、コストダウンを行いました。

修繕船工事についても、好調な海運市況から受注環境が改善されたものの過当競争は激しく、その中で顧客ニーズ（品質、納期）への的確な対応とコストダウンの徹底に注力してきました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績については、売上高 366 億 65 百万円（前年度比 57.1%増）、営業利益 33 億 82 百万円（前年度比 121.7%増）となりました。

イ．陸上事業

好調な企業業績を背景に、民間設備投資は増加傾向にありますが、当社として船舶事業への特化により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高 3 億 69 百万円（前年度比 80.8%減）、営業利益 50 百万円（前年度比 73.5%減）となりました。

ウ．サービス事業

個人消費は、堅調さが見られるものの、本格的な回復には至らず、厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高 3 億 98 百万円（前年度比 4.1%減）、営業損失 12 百万円（前連結会計年度は営業損失 24 百万円）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

受注の状況について

新造船の受注につきましては、前期に引き続き商談は活発化する中、原油価格の上昇による燃料費のアップ、サブプライムローン問題による経済の低迷から海上荷動きが停滞することも懸念されましたが、好調な BRICS、東アジア諸国、ヨーロッパへの船舶需要は堅調さを維持しています。

このような状況の中、世界的な原材料費・資機材価格の高騰を考慮しながらの受注活動となりました。

「5. 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおり船舶事業は、新造船を 10 隻受注し 657 億 17 百万円、その他事業 9 億 41 百万円を合わせ、666 億 59 百万円（前期比 66.6%増）を受注いたしました。

この結果、受注残高は、船舶事業が 1,287 億 53 百万円、その他事業 3 億 15 百万円を合わせ、1,290 億 68 百万円（前期比 29.3%増）となりました。

なお、新造船の手持工事量は、引渡ベ - スで約 3 年間分の工事量を確保しております。

次期の見通し

平成 20 年度に売上計上する新造船 8 隻は全て確定しており、かつ鋼材も 19 年度に全て調達済みであり、また、全船円建て契約のため、鋼材価格上昇・為替リスク等の影響はありません。

業績見通しにつきましては、サマリー情報「平成 21 年 3 月期連結・個別業績予想」を参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

「資産」

当連結会計年度末における資産の残高は、392 億 90 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 40 億 37 百万円増加いたしました。

流動資産の主な増加内訳は、前受金の増加等による現金及び預金が 14 億 34 百万円、新造船工事の工事進捗状況に伴う期末時点での相違によるたな卸資産の増加 28 億 7 百万円と受取手形及び売掛金の減少 10 億 43 百万円との差引増加であります。

固定資産の主な増加内訳は、因島工場のジブクレーンの新設、单身寮建設のための土地の購入等による有形固定資産の増加 12 億 46 百万円であります。

「負債」

当連結会計年度末における負債の残高は、337 億 78 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 33 億 1 百万円増加いたしました。

流動負債の主な増加内訳は、新造船工事の前受金が 22 億 2 百万円、支払手形及び買掛金が 10 億 19 百万円の増加であります。

固定負債の減少は、主に長期借入金が 12 億 43 百万円減少したことであります。

「純資産」

当連結会計年度末における純資産の残高は、55 億 12 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 7 億 36 百万円増加いたしました。

これは、主に利益剰余金が 7 億 83 百万円増加したことであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より 14 億 34 百万円増加し、58 億 89 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果獲得した資金は 49 億 36 百万円（前年同期は 25 億 22 百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益と減価償却費合計 27 億 61 百万円の計上、売上債権の減少 10 億 43 百万円、仕入債務の増加 16 億 69 百万円、前受金の増加 22 億 2 百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加 28 億 7 百万円等による資金の減少との差引増加であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は 15 億 52 百万円（前年同期は 12 億 55 百万円の使用）となりました。

これは、固定資産の取得による支出 15 億 93 百万円が要因であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は 19 億 49 百万円（前年同期は 4 億 69 百万円の使用）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出 18 億 12 百万円、配当金の支払 1 億 35 百万円が要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	15.2%	13.5%	14.0%
時価ベースの自己資本比率	32.3%	37.2%	23.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7 年	2.2 年	0.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6 倍	20.8 倍	50.9 倍

1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

(注3) 営業活動キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の実施を経営の最重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、当期の株主配当につきましては、1株当たり15円の期末配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり15円の期末配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 27 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、顧客第一の経営姿勢を堅持しながら時代の変化を先取りし、競争力のある強固な企業体質を確立して株主の期待に応えるとともに、社会と地域に貢献する信頼性の高い企業集団を目指しております。

当社は、中型造船所として技術力を国の内外から高く評価されており、その技術力をもとに多種目の船舶建造及び修理を事業の核にして積極的な経営を推進し、顧客の信用を高めるとともに、業績向上に向け努力を続けております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、グローバルな生存競争時代を生き残る強固な企業体質を構築するため、次の重点施策のもと、技術力の向上とコスト競争力の強化による収益の拡大に取り組んでまいります。

船舶事業

新造船部門

- (1) モーダルシフト船(コンテナ船、RO/RO船、フェリーなど)、タンカー(プロダクトキャリアー)及び各種調査船など高付加価値船を中心としたプロダクトミックスの推進。
- (2) 営業、設計、資材、現業の受注一貫体制によるコスト競争力の強化及びリスク管理の徹底。
- (3) 技術力強化(各船種別のエコシップ・ローエミッション・パリアフリー・IT化の推進)。
- (4) 設計主導による資材費の低減及び省力・省人による生産性の向上。

改修船部門

顧客サービスと選別受注による安定的な売上確保。

陸上・サービス事業

収益性を最優先した受注活動を行い、関係会社で事業を行う。

全社共通

- (1) 優秀な人材確保と技術・技能の継承。
- (2) ヒューマンウェア(チャレンジ精神、自助・自立精神の高揚)による競争力の強化。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の課題としましては、新造船受注環境が円高、原油・鋼材を中心とした資機材の高騰等により、大変厳しい状況にあります。

為替リスクをヘッジするため、新造船受注は従来通り全て円建て受注を継続すると共に、資機材費の直近の状況を受注に反映する先行受注を3年以内にとどめます。

また、本年より因島工場2号船台で新造船建造を開始し、因島工場ならびに瀬戸田工場の生産体制を増強すると共に、受注一貫体制(営業・設計・調達・現業)によるコスト競争力の充実とリスク管理の徹底に努めてまいります。

そして、当社の技術力を活かし、顧客ニーズにあった「プロダクトミックス」と「カスタマーミックス」をさらに推進し、大競争時代を勝ち残る強い企業となるため、グループ総力を結集して業績向上に全力を尽くす所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(資産の部)			%		%	
. 流動資産						
1. 現金及び預金		4,497		5,931		1,434
2. 受取手形及び売掛金	4	2,667		1,623		1,043
3. たな卸資産		14,104		16,911		2,807
4. 前渡金		820		626		194
5. 繰延税金資産		48		70		21
6. その他 貸倒引当金		1,127 44		981 25		145 19
流動資産合計		23,221	65.9	26,120	66.5	2,899
. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2	5,187		5,302		
減価償却累計額		3,037	2,150	3,091	2,211	61
(2) 構築物及びドック船台	2	5,287		5,366		
減価償却累計額		3,603	1,683	3,731	1,635	48
(3) 機械装置及び運搬具	2	8,787		9,497		
減価償却累計額		6,987	1,800	6,927	2,569	768
(4) 工具器具備品		2,428		2,797		
減価償却累計額		1,764	664	1,913	883	219
(5) 土地	1,2		4,280		4,462	181
(6) 建設仮勘定			3		67	64
有形固定資産合計		10,583	30.0	11,829	30.1	1,246
2. 無形固定資産		117	0.3	80	0.2	37
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		624		554		69
(2) 長期前払費用		102		18		84
(3) 繰延税金資産		561		644		83
(4) その他 貸倒引当金		103 62		103 61		0 0
投資その他の資産合計		1,329	3.8	1,259	3.2	70
固定資産合計		12,031	34.1	13,169	33.5	1,138
資産合計		35,252	100.0	39,290	100.0	4,037

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比 増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		8,267		9,287		1,019
2. 短期借入金	2	1,150		1,150		-
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2	1,812		1,243		569
4. 未払費用		920		1,353		432
5. 未払法人税等		-		738		738
6. 前受金		12,541		14,743		2,202
7. 船舶保証工事引当金		36		45		8
8. その他		494		1,019		525
流動負債合計		25,223	71.6	29,581	75.3	4,358
. 固定負債						
1. 長期借入金	2	2,552		1,308		1,243
2. 再評価に係る 繰延税金負債	1	1,184		1,184		-
3. 退職給付引当金		1,490		1,655		164
4. 役員退職慰労引当金		26		47		21
固定負債合計		5,254	14.9	4,196	10.7	1,057
負債合計		30,477	86.5	33,778	86.0	3,301
(純資産の部)						
. 株主資本						
1. 資本金		1,200	3.4	1,200	3.0	-
2. 資本剰余金		672	1.9	672	1.7	-
3. 利益剰余金		1,366	3.9	2,150	5.5	783
4. 自己株式		2	0.0	4	0.0	2
株主資本合計		3,236	9.2	4,018	10.2	781
. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		129	0.3	83	0.2	45
2. 土地再評価差額金	1	1,410	4.0	1,410	3.6	-
評価・換算差額等合計		1,539	4.3	1,494	3.8	45
純資産合計		4,775	13.5	5,512	14.0	736
負債・純資産合計		35,252	100.0	39,290	100.0	4,037

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日			当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日			対前年比 増減
		金額		百分比	金額		百分比	
		金	額		金	額		
. 売上高	1		25,667	100.0		37,433	100.0	11,765
. 売上原価			23,384	91.1		32,977	88.1	9,593
. 売上総利益			2,283	8.9		4,455	11.9	2,171
. 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		119			103			
2. 給料手当		360			427			
3. 賞与		40			207			
4. 退職給付費用		29			26			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		10			23			
6. 福利厚生費		85			100			
7. 旅費交通費		61			70			
8. 賃借料		106			149			
9. 減価償却費		48			70			
10. 交際費		51			65			
11. 見積設計費		26			349			
12. その他		327	1,266	4.9	739	2,333	6.2	1,066
. 営業利益			1,016	4.0		2,121	5.7	1,105
. 営業外収益								
1. 受取利息		3			13			
2. 受取配当金		9			12			
3. 貸倒引当金戻入益		6			19			
4. その他		1	21	0.1	3	48	0.1	26
. 営業外費用								
1. 支払利息		127			103			
2. 支払保証料		67			30			
3. その他		6	200	0.8	13	146	0.4	54
. 経常利益			836	3.3		2,023	5.4	1,186
. 特別損失								
1. 固定資産除却損	2	19			263			
2. ゴルフ会員権評価損		-	19	0.1	1	264	0.7	245
. 税金等調整前当期純利益			817	3.2		1,758	4.7	941
. 法人税、住民税及び事業税		442			919			
. 法人税等調整額		51	391	1.5	80	839	2.2	448
. 当期純利益			426	1.7		919	2.5	492

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,100	581	1,094	1	2,774	110	1,410	1,520	4,294
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	100	90	-	-	190	-	-	-	190
剰余金の配当(注)	-	-	131	-	131	-	-	-	131
役員賞与(注)	-	-	22	-	22	-	-	-	22
当期純利益	-	-	426	-	426	-	-	-	426
自己株式の取得	-	-	-	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	19	-	19	19
連結会計年度中の変動額合計	100	90	271	0	462	19	-	19	481
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,200	672	1,366	2	3,236	129	1,410	1,539	4,775

(注) 平成 18 年 6 月 29 日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,200	672	1,366	2	3,236	129	1,410	1,539	4,775
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	135	-	135	-	-	-	135
当期純利益	-	-	919	-	919	-	-	-	919
自己株式の取得	-	-	-	2	2	-	-	-	2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	45	-	45	45
連結会計年度中の変動額合計	-	-	783	2	781	45	-	45	736
平成 20 年 3 月 31 日残高	1,200	672	2,150	4	4,018	83	1,410	1,494	5,512

(4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位: 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	
		金 額	金 額	増減
. 営業活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 税金等調整前当期純利益		817	1,758	941
2. 減価償却費		856	1,003	146
3. ゴルフ会員権評価損		-	1	1
4. 受取利息及び受取配当金		12	25	12
5. 支払利息		127	103	24
6. 有価証券(投資含む)売却益		0	0	0
7. 固定資産除却損		19	263	243
8. 役員賞与の支払額		22	-	22
9. 売上債権の減少額		1,092	1,043	48
10. たな卸資産の増加額		6,531	2,807	3,724
11. 仕入債務の増加額		1,609	1,669	60
12. 前受金の増加額		5,203	2,202	3,000
13. 引当金の増加額		81	174	92
14. その他		1,052	975	76
小 計		2,188	4,411	2,222
15. 利息及び配当金の受取額		10	27	16
16. 消費税等の還付額		931	1,036	105
17. 利息の支払額		121	97	24
18. 法人税等の支払額		486	441	45
営業活動によるキャッシュ・フロ -		2,522	4,936	2,414
. 投資活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 有価証券(投資含む)の取得による支出		0	0	0
2. 有価証券(投資含む)の売却による収入		6	0	6
3. 固定資産の取得による支出		1,266	1,593	327
4. その他		5	42	36
投資活動によるキャッシュ・フロ -		1,255	1,552	296
. 財務活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 短期借入金の純増減額		499	-	499
2. 長期借入による収入		500	-	500
3. 長期借入金の返済による支出		1,527	1,812	285
4. 配当金の支払額		131	135	3
5. 新株の発行		190	-	190
6. その他		0	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロ -		469	1,949	1,479
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
. 現金及び現金同等物の増加額		797	1,434	637
. 現金及び現金同等物の期首残高		3,658	4,455	797
. 現金及び現金同等物の期末残高		4,455	5,889	1,434

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、 (株)エヌ・エスコーポレーション 内海エンジニアリング(株) の 2 社であります。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	_____	_____
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
	たな卸資産 (原材料・貯蔵品・商品) 主として個別法及び総平均法による原価法 (半成工事) 個別法による原価法	たな卸資産 (原材料・貯蔵品・商品) 同 左 (半成工事) 同 左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7~65 年 構築物及びドック船台 7~60 年 機械装置及び運搬具 2~12 年

	前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
(3) 重要な繰延資産の処理の方法	無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産 同 左
	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	_____
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
	船舶保証工事引当金 新造船の保証工事に対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。	船舶保証工事引当金 新造船の保証工事に対する費用支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により費用処理しております。
	役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
(6) 重要なリース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

	前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	_____
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引 及び外貨建預金 金利スワップ 借入金	_____
	ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。	_____
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。	_____
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,775 百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
—————	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めて表示していた「未払法人税等」(前連結会計年度 263 百万円) については、負債・純資産の合計額の 100 分の 1 超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)																																																																																								
<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2)再評価を行った年月日...平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 749 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)(財団抵当)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">建</td><td style="width: 100px;">物</td><td style="width: 100px;">368 百万円</td></tr> <tr><td>構築物及びドック船台</td><td></td><td>638</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td><td>423</td></tr> <tr><td>土</td><td>地</td><td>3,439</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">計</td><td>4,869</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">短期借入金</td><td style="width: 100px;">1,050 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,674</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(1 年以内返済額を含む)</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">計</td><td>3,724</td></tr> </table> <p>(2)(その他)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">建</td><td style="width: 100px;">物</td><td style="width: 100px;">123 百万円</td></tr> <tr><td>土</td><td>地</td><td>25</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">計</td><td>148</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">長期借入金</td><td style="width: 100px;">230 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(1 年以内返済額を含む)</td></tr> </table> <p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">当座貸越限度額</td><td style="width: 100px;">3,510 百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,510</td></tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理をしております。なお当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">受取手形</td><td style="width: 100px;">213 百万円</td></tr> </table>	建	物	368 百万円	構築物及びドック船台		638	機械装置及び運搬具		423	土	地	3,439	計		4,869	短期借入金	1,050 百万円	長期借入金	2,674	(1 年以内返済額を含む)		計		3,724	建	物	123 百万円	土	地	25	計		148	長期借入金	230 百万円	(1 年以内返済額を含む)		当座貸越限度額	3,510 百万円	借入実行残高	-	差引額	3,510	受取手形	213 百万円	<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2)再評価を行った年月日...平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 782 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)(財団抵当)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">建</td><td style="width: 100px;">物</td><td style="width: 100px;">340 百万円</td></tr> <tr><td>構築物及びドック船台</td><td></td><td>596</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td><td>334</td></tr> <tr><td>土</td><td>地</td><td>3,439</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">計</td><td>4,710</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">短期借入金</td><td style="width: 100px;">1,050 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,682</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(1 年以内返済額を含む)</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">計</td><td>2,732</td></tr> </table> <p>(2)(その他)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">建</td><td style="width: 100px;">物</td><td style="width: 100px;">117 百万円</td></tr> <tr><td>土</td><td>地</td><td>25</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">計</td><td>142</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">長期借入金</td><td style="width: 100px;">150 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(1 年以内返済額を含む)</td></tr> </table> <p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">当座貸越限度額</td><td style="width: 100px;">3,510 百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,510</td></tr> </table> <p>4. _____</p>	建	物	340 百万円	構築物及びドック船台		596	機械装置及び運搬具		334	土	地	3,439	計		4,710	短期借入金	1,050 百万円	長期借入金	1,682	(1 年以内返済額を含む)		計		2,732	建	物	117 百万円	土	地	25	計		142	長期借入金	150 百万円	(1 年以内返済額を含む)		当座貸越限度額	3,510 百万円	借入実行残高	-	差引額	3,510
建	物	368 百万円																																																																																							
構築物及びドック船台		638																																																																																							
機械装置及び運搬具		423																																																																																							
土	地	3,439																																																																																							
計		4,869																																																																																							
短期借入金	1,050 百万円																																																																																								
長期借入金	2,674																																																																																								
(1 年以内返済額を含む)																																																																																									
計		3,724																																																																																							
建	物	123 百万円																																																																																							
土	地	25																																																																																							
計		148																																																																																							
長期借入金	230 百万円																																																																																								
(1 年以内返済額を含む)																																																																																									
当座貸越限度額	3,510 百万円																																																																																								
借入実行残高	-																																																																																								
差引額	3,510																																																																																								
受取手形	213 百万円																																																																																								
建	物	340 百万円																																																																																							
構築物及びドック船台		596																																																																																							
機械装置及び運搬具		334																																																																																							
土	地	3,439																																																																																							
計		4,710																																																																																							
短期借入金	1,050 百万円																																																																																								
長期借入金	1,682																																																																																								
(1 年以内返済額を含む)																																																																																									
計		2,732																																																																																							
建	物	117 百万円																																																																																							
土	地	25																																																																																							
計		142																																																																																							
長期借入金	150 百万円																																																																																								
(1 年以内返済額を含む)																																																																																									
当座貸越限度額	3,510 百万円																																																																																								
借入実行残高	-																																																																																								
差引額	3,510																																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日																								
1. 当期総製造費用に含まれている研究開発費は、0 百万円であります。	1. _____																								
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物及びドック船台</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table>	建 物	0 百万円	構築物及びドック船台	0	機械装置及び運搬具	10	工具器具備品	2	その他の	5	計	19	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物及びドック船台</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263</td> </tr> </table>	建 物	66 百万円	構築物及びドック船台	37	機械装置及び運搬具	23	工具器具備品	14	その他の	121	計	263
建 物	0 百万円																								
構築物及びドック船台	0																								
機械装置及び運搬具	10																								
工具器具備品	2																								
その他の	5																								
計	19																								
建 物	66 百万円																								
構築物及びドック船台	37																								
機械装置及び運搬具	23																								
工具器具備品	14																								
その他の	121																								
計	263																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

種 類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	22,000	530	-	22,530
合 計	22,000	530	-	22,530
自己株式				
普通株式(注)2	10	1	-	11
合 計	10	1	-	11

(注) 1. 発行済株式数の増加 530 千株は、第三者割当増資による新株の発行であります。

2. 自己株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発行日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	131	6	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発行日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	135	利益 剰余金	6	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

種 類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	22,530	-	-	22,530
合 計	22,530	-	-	22,530
自己株式				
普通株式(注)2	11	3	-	14
合 計	11	3	-	14

(注)自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発行日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	135	6	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発行日
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	337	利益 剰余金	15	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,497 百万円	5,931 百万円
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	預入期間 3 ヶ月超の定期預金
42	42
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>4,455</u>	<u>5,889</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	船舶事業	陸上事業	サービス事業	合計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,334	1,917	415	25,667	-	25,667
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	464	416	880	880	-
計	23,334	2,381	831	26,547	880	25,667
営業費用	21,809	2,189	855	24,854	203	24,651
営業利益又は営業損失()	1,525	191	24	1,693	677	1,016
・資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	26,390	1,533	687	28,612	6,640	35,252
減価償却費	774	31	35	841	15	856
資本的支出	1,029	8	1	1,039	7	1,047

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	船舶事業	陸上事業	サービス事業	合計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,665	369	398	37,433	-	37,433
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,451	582	2,033	2,033	-
計	36,665	1,820	981	39,466	2,033	37,433
営業費用	33,282	1,769	993	36,046	734	35,311
営業利益又は営業損失()	3,382	50	12	3,420	1,299	2,121
・資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	30,317	928	751	31,997	7,292	39,290
減価償却費	938	5	35	979	24	1,003
資本的支出	2,101	7	64	2,173	159	2,333

(注) 1. 事業区分の方法は製品の種類・性質・製造方法等の類似性に基づく製品系列によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- (1)船舶事業 貨物船・自動車航送旅客船・コンテナ船・自動車専用運搬船等の商船建造及び各種船舶・艦艇の改造修理等。
- (2)陸上事業 土木建設、太陽光発電システムの設置、農作物栽培装置、産業機械並びに鉄鋼構造物等の設計・製作。
- (3)サービス事業 ホテルの経営・物品の販売等。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度 677 百万円、当連結会計年度 1,299 百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度 6,857 百万円、当連結会計年度 8,245 百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及び長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は船舶事業が 22 百万円、陸上事業が 0 百万円、サービス事業が 1 百万円、消去又は全社が 1 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 追加情報

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価額の 5%)まで償却が終了した翌連結会計年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。これにより従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は船舶事業が 54 百万円、陸上事業が 0 百万円、サービス事業が 1 百万円、消去又は全社が 1 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)において、在外連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	ラテンアメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	1,048	14,340	4,426	177	19,992
. 連結売上高					25,667
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.1%	55.9%	17.2%	0.7%	77.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア (シンガポール他)
 (2) ラテンアメリカ (パナマ他)
 (3) ヨーロッパ (ドイツ)
 (4) その他の地域 (リベリア)

3. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	ラテンアメリカ	その他の地域	計
. 海外売上高	192	31,131	516	31,840
. 連結売上高				37,433
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	0.5%	83.2%	1.4%	85.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア (中華人民共和国他)
 (2) ラテンアメリカ (パナマ)
 (3) その他の地域 (リベリア)

3. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
1 株 当 たり 純 資 産 額 212 円 08 銭	1 株 当 たり 純 資 産 額 244 円 82 銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 19 円 12 銭	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 40 円 82 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
純 資 産 の 部 の 合 計 額 (百万円)	4,775	5,512
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,775	5,512
普通株式の発行済株式数 (千 株)	22,530	22,530
普通株式の自己株式数 (千 株)	11	14
1 株 当 たり 純 資 産 額 の 算 定 に 用いられた期末の普通株式の数 (千 株)	22,518	22,515

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
当 期 純 利 益 (百万円)	426	919
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	426	919
期 中 平 均 株 式 数 (千 株)	22,298	22,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

事業の種類別セグメントの生産、受注及び販売実績は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)
船舶事業	28,207	35,315	25.2
陸上事業	1,480	313	78.8
計	29,687	35,629	20.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 内部取引は控除しております。
 3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
船舶事業	新造船	18,706	72.9	30,930	82.6	65.3
	(隻数)	7隻		8隻		-
	(トン数)	116千GT		180千GT		-
	修繕船	3,972	15.5	4,869	13.0	22.6
	その他	655	2.5	866	2.3	32.0
	計	23,334	90.9	36,665	97.9	57.1
陸上事業		1,917	7.5	369	1.0	80.8
サ - ビス事業		415	1.6	398	1.1	4.1
合 計		25,667	100.0	37,433	100.0	45.8
内、輸出売上高		金額 (百万円)	輸出比率 (%)	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	前年同期比 (%)
		19,992	77.9	31,840	85.1	59.3

(3) 受注状況

受注高

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
船舶事業	新造船	33,460	58,780	75.7
	(隻数)	8隻	10隻	-
	(トン数)	171千GT	259千GT	-
	修繕船	4,330	6,050	39.7
	その他	637	887	39.2
	計	38,429	65,717	71.0
陸上事業		1,156	542	53.1
サ - ビス事業		415	398	4.1
合 計		40,001	66,659	66.6

受注残高

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
船舶事業	新造船	98,907	126,757	28.2
	(隻数)	23 隻	25 隻	-
	(トン数)	544 千 GT	622 千 GT	-
	修繕船	790	1,971	149.5
	その他	3	25	609.0
	計	99,700	128,753	29.1
陸上事業		141	315	122.7
サ - ビス事業		-	-	-
合 計		99,842	129,068	29.3

(注) 1. 前期に受注したもので、当連結会計年度に値引、値増のあったものは受注高で修正いたしました。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

6 . 個 別 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比 増 減
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			4,292		5,682	1,390
2.受取手形	5		812		38	773
3.売掛金			1,772		1,448	323
4.原材料及び貯蔵品			157		93	64
5.半成工事			13,899		16,668	2,768
6.前渡金	1		820		626	194
7.前払費用			75		58	16
8.繰延税金資産			45		67	21
9.未収収益			4		2	1
10.未収消費税等			1,033		902	131
11.短期債権			16		27	10
12.その他			2		1	0
貸倒引当金			44		24	19
流動資産合計			22,889	65.5	25,592	2,702
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		5,180		5,294		
減価償却累計額	3	3,035	2,144	3,089	2,205	61
(2)構築物		3,261		3,338		
減価償却累計額	3	2,024	1,236	2,128	1,209	26
(3)トック船台		2,025		2,027		
減価償却累計額	3	1,578	446	1,602	425	21
(4)機械装置		8,087		8,817		
減価償却累計額	3	6,422	1,665	6,369	2,448	783
(5)船舶		174		157		
減価償却累計額	3	150	24	140	16	7
(6)車両運搬具		501		493		
減価償却累計額		400	100	399	93	6
(7)工具器具備品		2,422		2,790		
減価償却累計額		1,760	661	1,909	881	219
(8)土地	2,3		4,280		4,462	181
(9)建設仮勘定			2		66	64
有形固定資産合計			10,561	30.2	11,810	1,248
2.無形固定資産						
(1)借地権			10		10	-
(2)ソフトウェア			94		59	35
(3)その他			9		9	0
無形固定資産合計			114	0.3	78	36
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			624		554	69
(2)関係会社株式			100		100	-
(3)出資金			3		3	-
(4)更生債権等その他						
これらに準ずる債権			61		61	-
(5)長期前払費用			59		16	42
(6)繰延税金資産			556		636	79
(7)その他			37		37	0
貸倒引当金			61		61	-
投資その他の資産合計			1,381	4.0	1,348	32
固定資産合計			12,057	34.5	13,237	1,179
資産合計			34,947	100.0	38,830	3,882

(単位: 百万円)

	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比 増 減
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)						
. 流動負債						
1. 支払手形		4,890		5,268		377
2. 買掛金	1	3,225		3,530		305
3. 短期借入金	3	1,150		1,150		-
4. 一年以上以内返済予定 長期借入金	3	1,812		1,243		569
5. 未払費用	1	889		1,225		335
6. 未払法人税等		232		696		464
7. 前受金		12,541		14,636		2,095
8. 預り金		90		82		8
9. 船舶保証工事引当金		36		45		8
10. 設備工事支払手形		70		640		569
11. 設備工事未払金	1	99		748		649
12. その他		1		1		0
流動負債合計		25,041	71.6	29,269	75.4	4,228
. 固定負債						
1. 長期借入金	3	2,552		1,308		1,243
2. 再評価に係る 繰延税金負債	2	1,184		1,184		-
3. 退職給付引当金		1,434		1,646		211
4. 役員退職慰労引当金		26		34		8
固定負債合計		5,197	14.9	4,174	10.7	1,023
負債合計		30,239	86.5	33,443	86.1	3,204
(純資産の部)						
. 株主資本						
1. 資本金		1,200	3.5	1,200	3.1	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		416		416		
(2) その他資本剰余金		255		255		
資本剰余金合計		672	1.9	672	1.7	-
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,298		2,024		
利益剰余金合計		1,298	3.7	2,024	5.2	725
4. 自己株式		2	0.0	4	0.0	2
株主資本合計		3,168	9.1	3,892	10.0	723
. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		129	0.4	83	0.2	45
2. 土地再評価差額金	2	1,410	4.0	1,410	3.7	-
評価・換算差額等合計		1,539	4.4	1,494	3.9	45
純資産合計		4,708	13.5	5,386	13.9	677
負債・純資産合計		34,947	100.0	38,830	100.0	3,882

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	注記 番号	前事業年度			当事業年度			対前年比 増減
		自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日		百分比	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日		百分比	
		金	額		金	額		
				%			%	
・売上高	1,2		24,779	100.0		36,591	100.0	11,812
・売上原価			22,667	91.5		32,365	88.4	9,697
・売上総利益			2,111	8.5		4,226	11.6	2,114
・販売費及び一般管理費								
1.役員報酬		84			73			
2.給料手当		322			386			
3.賞与		34			179			
4.退職給付費用		25			22			
5.役員退職慰労引当金繰入額		10			10			
6.福利厚生費		67			88			
7.旅費交通費		60			69			
8.通信費		11			11			
9.租税課金		37			37			
10.賃借料		101			145			
11.減価償却費		47			70			
12.交際費		51			65			
13.業務委託料		77			162			
14.見積計費		26			349			
15.その他		207	1,167	4.7	542	2,215	6.1	1,048
営業利益			944	3.8		2,010	5.5	1,066
・営業外収益								
1.受取利息		2			12			
2.受取配当金		9			12			
3.貸倒引当金戻入益		10			19			
4.その他		1	24	0.1	3	47	0.1	23
・営業外費用								
1.支払利息		127			102			
2.支払保証料		67			30			
3.その他		5	199	0.8	13	145	0.4	54
経常利益			768	3.1		1,912	5.2	1,143
・特別損失								
1.固定資産除却損	3	19			261			
2.ゴルフ会員権評価損		-	19	0.1	1	263	0.7	243
税引前当期純利益			749	3.0		1,649	4.5	900
法人税、住民税及び事業税		406			864			
法人税等調整額		59	346	1.4	75	788	2.1	441
当期純利益			402	1.6		860	2.4	458

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	1,100	326	255	581	1,044	1,044	1	2,724	110	1,410	1,520	4,244
事業年度中の変動額												
新株の発行	100	90	-	90	-	-	-	190	-	-	-	190
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	131	131	-	131	-	-	-	131
役員賞与(注)	-	-	-	-	16	16	-	16	-	-	-	16
当期純利益	-	-	-	-	402	402	-	402	-	-	-	402
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	19	19
事業年度中の変動額合計	100	90	-	90	254	254	0	444	19	-	19	463
平成19年3月31日残高	1,200	416	255	672	1,298	1,298	2	3,168	129	1,410	1,539	4,708

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成19年3月31日残高	1,200	416	255	672	1,298	1,298	2	3,168	129	1,410	1,539	4,708
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	135	135	-	135	-	-	-	135
当期純利益	-	-	-	-	860	860	-	860	-	-	-	860
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	45	-	45	45
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	725	725	2	723	45	-	45	677
平成20年3月31日残高	1,200	416	255	672	2,024	2,024	4	3,892	83	1,410	1,494	5,386

重要な会計方針

	前事業年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
1. 有価証券の 評価基準及 び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同 左
	(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産 の評価基準 及び評価方 法	(1)原材料・貯蔵品 個別法及び総平均法による原価法	(1)原材料・貯蔵品 同 左
	(2)半成工事 個別法による原価法	(2)半成工事 同 左
3. 固定資産の 減価償却の 方法	(1)有形固定資産 定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採 用しております。 なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資 産については、3 年間で均等償却する方法を採用 しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～65 年 構築物 7～60 年 ドック船台 15～45 年 機械装置 12 年	(1)有形固定資産 定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採 用しております。 なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資 産については、3 年間で均等償却する方法を採用 しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～65 年 構築物 7～60 年 ドック船台 15～45 年 機械装置 12 年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益は、それぞれ 25 百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日 以前に取得した有形固定資産については、償却可能 限度額(取得価額の 5%)まで償却が終了した翌 事業年度から 5 年間で均等償却する方法によっ ております。これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益がそれぞれ 57 百万円減少して おります。
	(2)無形固定資産及び長期前払費用 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。	(2)無形固定資産及び長期前払費用 同 左

	前事業年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
4. 繰延資産の 処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する 当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号)を適用して おります。 これによる当事業年度の損益に与える影響は ありません。	—
5. 外貨建の資 産及び負債 の本邦通貨 への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は損益として処理 しております。	同 左
6. 引当金の計 上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左
	(2)船舶保証工事引当金 新造船の保証工事に対する費用支出に備える ため、保証期間内のサービス費用見積額を計上 しております。	(2)船舶保証工事引当金 新造船の保証工事に対する費用支出に備える ため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上 しております。
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき計上しております。なお、会計基準変更時 差異については、15 年による按分額を費用処理 しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発 生時における従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(10 年)による按分額をそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理しております。	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき計上しております。なお、会計基準変更時 差異については、15 年による按分額を費用処理 しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発 生時における従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(10 年)による按分額をそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年) による定額法により費用処理しております。
	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に 基づく期末要支給額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同 左
7. 収益及び費 用の計上基 準	(1)売上高の計上方法は、受注工事の引渡し が完了した事業年度の売上高として計上して おります。この場合において売上金額が確定 せず、また、売上原価が未集計であるとき には、これを見積計上する方法(造船業財 務諸表準則第 94 条の 2 第 1 項第 1 号)を 適用しております。	(1) 同 左
	(2)前事業年度以前において計上した売上高 及び売上原価の見積額と当期確定額との差 額は極めて少額であるため、前期損益修正 とせず当期売上高及び売上原価を修正して おります。	(2) 同 左

	前事業年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
8. リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	_____
	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引 及び外貨建預金 金利スワップ 借入金	_____
	(3)ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社の為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。	_____
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。	_____
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 4,708 百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)																																																																														
<p>1. 関係会社に対する資産・負債 (資産) 前 渡 金 612 百万円</p> <p>(負債) 買 掛 金 2,248 百万円</p> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2)再評価を行った年月日...平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 749 百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)(財団抵当)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">368 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ド ッ ク 船 台</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">船 舶</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">3,439</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">4,869</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">1,050 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">2,674</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(1 年以内返済額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">3,724</td></tr> </table> <p>(2)(その他)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">123 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">230 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(1 年以内返済額を含む)</td><td></td></tr> </table> <p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">3,300 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td><td style="text-align: right;">3,300</td></tr> </table> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理をしております。なお当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">212 百万円</td></tr> </table>	建 物	368 百万円	構 築 物	351	ド ッ ク 船 台	286	機 械 装 置	416	船 舶	7	土 地	3,439	計	4,869	短 期 借 入 金	1,050 百万円	長 期 借 入 金	2,674	(1 年以内返済額を含む)		計	3,724	建 物	123 百万円	土 地	25	計	148	長 期 借 入 金	230 百万円	(1 年以内返済額を含む)		当座貸越限度額	3,300 百万円	借入実行残高	-	差 引 額	3,300	受 取 手 形	212 百万円	<p>1. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>(負債) 買 掛 金 1,775 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金以外の債務合計 815 百万円</p> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2)再評価を行った年月日...平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 782 百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)(財団抵当)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">340 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ド ッ ク 船 台</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">船 舶</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">3,439</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">4,710</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">1,050 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">1,682</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(1 年以内返済額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">2,732</td></tr> </table> <p>(2)(その他)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">117 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">150 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(1 年以内返済額を含む)</td><td></td></tr> </table> <p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">3,300 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td><td style="text-align: right;">3,300</td></tr> </table> <p>5. _____</p>	建 物	340 百万円	構 築 物	329	ド ッ ク 船 台	266	機 械 装 置	329	船 舶	4	土 地	3,439	計	4,710	短 期 借 入 金	1,050 百万円	長 期 借 入 金	1,682	(1 年以内返済額を含む)		計	2,732	建 物	117 百万円	土 地	25	計	142	長 期 借 入 金	150 百万円	(1 年以内返済額を含む)		当座貸越限度額	3,300 百万円	借入実行残高	-	差 引 額	3,300
建 物	368 百万円																																																																														
構 築 物	351																																																																														
ド ッ ク 船 台	286																																																																														
機 械 装 置	416																																																																														
船 舶	7																																																																														
土 地	3,439																																																																														
計	4,869																																																																														
短 期 借 入 金	1,050 百万円																																																																														
長 期 借 入 金	2,674																																																																														
(1 年以内返済額を含む)																																																																															
計	3,724																																																																														
建 物	123 百万円																																																																														
土 地	25																																																																														
計	148																																																																														
長 期 借 入 金	230 百万円																																																																														
(1 年以内返済額を含む)																																																																															
当座貸越限度額	3,300 百万円																																																																														
借入実行残高	-																																																																														
差 引 額	3,300																																																																														
受 取 手 形	212 百万円																																																																														
建 物	340 百万円																																																																														
構 築 物	329																																																																														
ド ッ ク 船 台	266																																																																														
機 械 装 置	329																																																																														
船 舶	4																																																																														
土 地	3,439																																																																														
計	4,710																																																																														
短 期 借 入 金	1,050 百万円																																																																														
長 期 借 入 金	1,682																																																																														
(1 年以内返済額を含む)																																																																															
計	2,732																																																																														
建 物	117 百万円																																																																														
土 地	25																																																																														
計	142																																																																														
長 期 借 入 金	150 百万円																																																																														
(1 年以内返済額を含む)																																																																															
当座貸越限度額	3,300 百万円																																																																														
借入実行残高	-																																																																														
差 引 額	3,300																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
1. 関係会社との取引により発生した仕入高等 材 料 費 6,454 百万円 2. 当期総製造費用に含まれている研究開発費は、0 百万 円であります。 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 0 百万円 構 築 物 0 機 械 装 置 10 そ の 他 8 計 19	1. 関係会社との取引により発生した仕入高等 材 料 費 7,162 百万円 2. _____ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 66 百万円 構 築 物 37 機 械 装 置 19 そ の 他 138 計 261

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	10	1	-	11
合 計	10	1	-	11

(注) 自己株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りであります。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	11	3	-	14
合 計	11	3	-	14

(注) 自己株式数の増加 3 千株は、単元未満株式の買取りであります。

7. そ の 他

役員の変動

1. 新任取締役候補

氏 名	備 考
飯 尾 琢 也	株式会社カレイド・ホールディングス

2. 新任監査役候補

氏 名	備 考
高 橋 斎	株式会社広島銀行 常務取締役 東部統括本部長

3. 退任予定取締役

氏 名	備 考
佐 々 木 茂 樹	内海エンジニアリング株式会社 取締役社長就任予定

4. 退任予定監査役

氏 名	備 考
沖 藤 益 士	株式会社広島銀行 代表取締役専務

平成 20 年 6 月 26 日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定。

(決算発表資料)

平成20年5月13日
内海造船株式会社
(コート番号7018)

平成19年度決算の概要

1. 当期の業績について

当期は下表のとおり、前期に比し個別、連結とも増収増益の決算となった。

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分		当 期 (A)	前 期 (B)	比 較 (A - B)	
売 上 高	個 別	新造船	30,930	18,706	12,224
		改修船	157隻 4,869	161隻 3,972	4隻 896
		陸上構造物	138	1,606	1,468
		その他	654	494	159
	計	36,591	24,779	11,812	
連 結		37,433	25,667	11,765	

(注) 個別 連結売上高の増収要因は、当社の基幹事業である船舶事業の新造船の売上隻数が1隻(7隻 8隻)増加したこと、前期に比べて船型が大型化したことである。

なお、陸上構造物の減収は、船舶事業に特化したことで、受注活動、生産を控えたことである。

(注) 新造船の内訳

当 期			前 期		
船 種	隻 数	G T	船 種	隻 数	G T
コンテナ船	6	162,624	コンテナ船	1	27,213
貨物船	1	16,992	貨物船	1	16,900
調査船	1	742	プロダクトタンカ-	1	28,245
			自動車運搬船	2	39,926
			フェリ-	1	462
			LPG運搬船	1	3,434
合 計	8	180,358	合 計	7	116,180

(単位百万円)

区 分		当 期 (A)	前 期 (B)	比 較 (A - B)
損	営 業 個 別	2,010	944	1,066
	連 結	2,121	1,016	1,105
益	経 常 個 別	1,912	768	1,143
	連 結	2,023	836	1,186
益	当 期 個 別	860	402	458
	純利益 連 結	919	426	492

(注) 収益面は、前期に比し、個別、連結とも営業利益、経常利益、当期純利益とも増益となった。

増益の要因は、受注一貫体制(営業、設計、資材、現業)の充実によるコスト競争力の強化と、因島工場の本格稼働による収益向上、新造船は全て円建て契約であり、円高による為替リスクの回避等である。

2.新造船の受注状況について

前期に引続き商談は活発化する中、当社の営業力、設計力、技術力を結集し、顧客ニーズに対応した受注活動を展開した結果、下表のとおり引渡ペースで約3年間分の工事量を確保した。

平成19年度受注高	平成20年3月末現在受注残高
58,780百万円	126,757百万円

(内 訳)

受 注 高			受 注 残 高		
船 種	隻 数	G T	船 種	隻 数	G T
コンテナ	8	217,800	コンテナ	13	354,100
自動車運搬船	2	41,400	プロダクトタンカ-	7	183,100
			自動車運搬船	4	81,460
			フェリ-	1	3,580
合 計	10	259,200	合 計	25	622,240

3.株主配当について

平成20年3月期は、1株当たり15円の期末配当を実施する予定である。

4.平成21年3月期の業績予想について

(1) 20年度に売上計上する新造船8隻は全て確定、かつ鋼材は全て19年度に調達済みであり、また、全船円建て契約のため、鋼材価格の上昇・為替リスク等の影響はない。

(単位百万円)

区 分	個 別		連 結	
	中 間 期	通 期	中 間 期	通 期
売 上 高	23,000	41,000	23,800	42,000
営 業 利 益	1,640	2,380	1,650	2,390
経 常 利 益	1,580	2,280	1,590	2,290
当 期 純 利 益	840	1,210	850	1,220

(2) 配当については、1株当たり15円の期末配当を継続する予定である。

5.役員の変動

(1)新任取締役候補

氏 名	備 考
飯 尾 琢 也	株式会社カレイドホ-ルディングス

(2)新任監査役候補

氏 名	備 考
高 橋 斎	株式会社広島銀行 常務取締役 東部統括本部長

(3)退任予定取締役

氏 名	備 考
佐 々 木 茂 樹	内海エンジニアリング株式会社取締役社長就任予定

(4)退任予定監査役

氏 名	備 考
沖 藤 益 士	株式会社広島銀行 代表取締役専務

(注)平成20年6月26日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定。

(おわり)